

平成28年度 行政改革推進懇話会

平成28年7月28日

総合政策課

目次

- 1 行政改革推進の背景
- 2 行政改革への取組経過
- 3 行政改革大綱2016の計画期間
- 4 行政改革大綱2016の全体像
- 5 行政改革大綱2016の推進体制
- 6 実施計画総括表
- 7 権限の視点
- 8 財源の視点
- 9 人間の視点

1 行政改革推進の背景

- ◆人口減少や少子高齢化の急速な進展
(税収の減少と社会保障費の増加)
- ◆地方分権改革
(自らの判断と責任による行政運営)
- ◆市民ニーズの多様化

厳しい財政状況下においても、引き続き質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供

2 行政改革への取組経過

新居浜市行政改革の取組

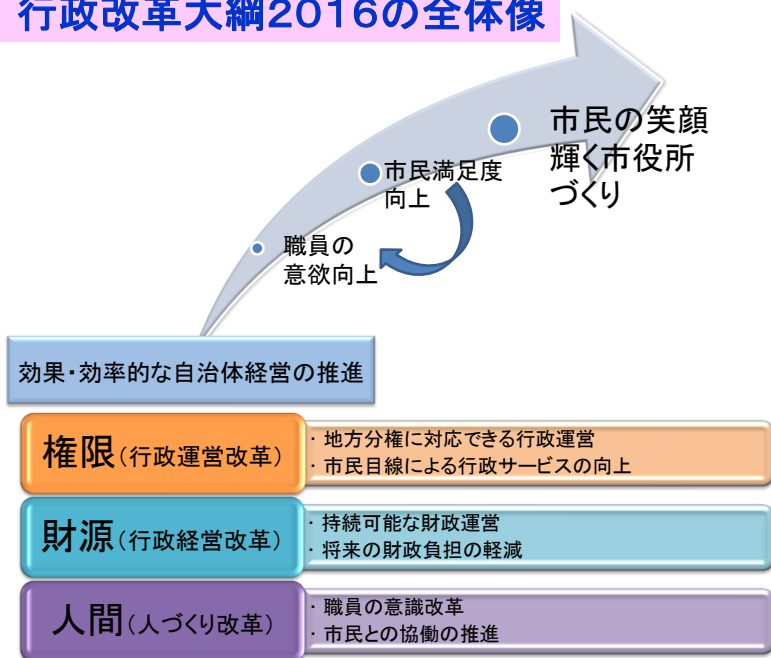


3 行政改革大綱2016の計画期間

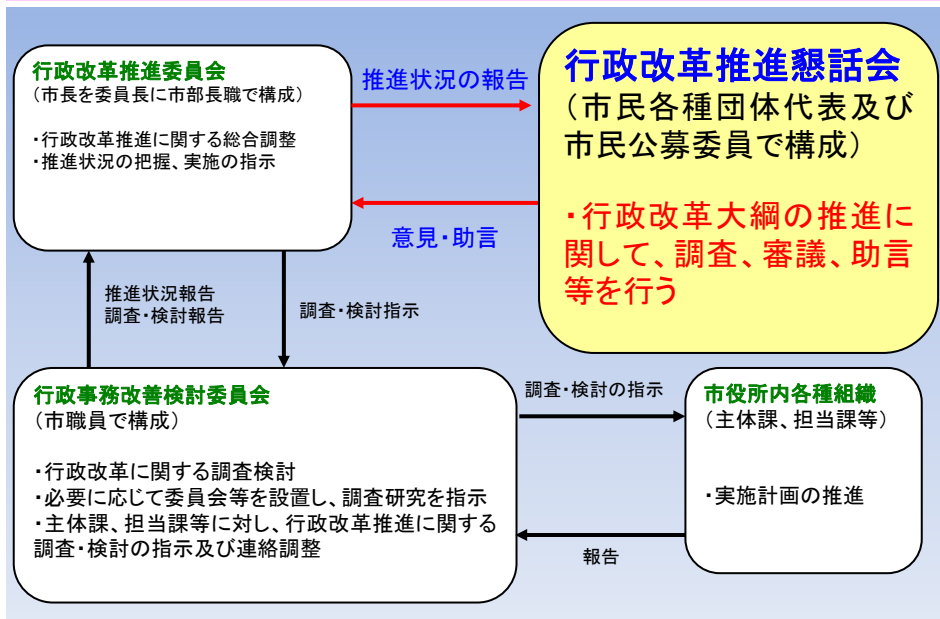
第五次新居浜市長期総合計画(平成23年度～32年度)の実効性を担保するため、長期総合計画の最終年度までの計画とする。

平成28年度～32年度の5年間

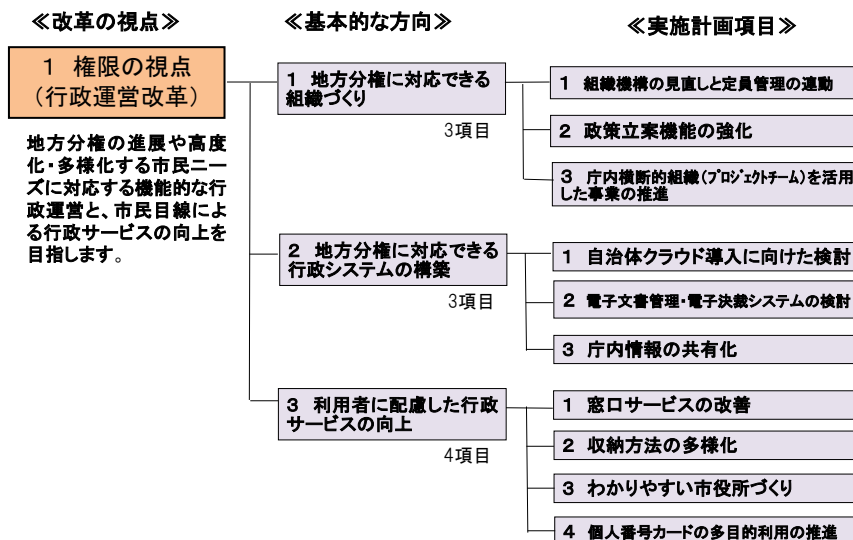
4 行政改革大綱2016の全体像

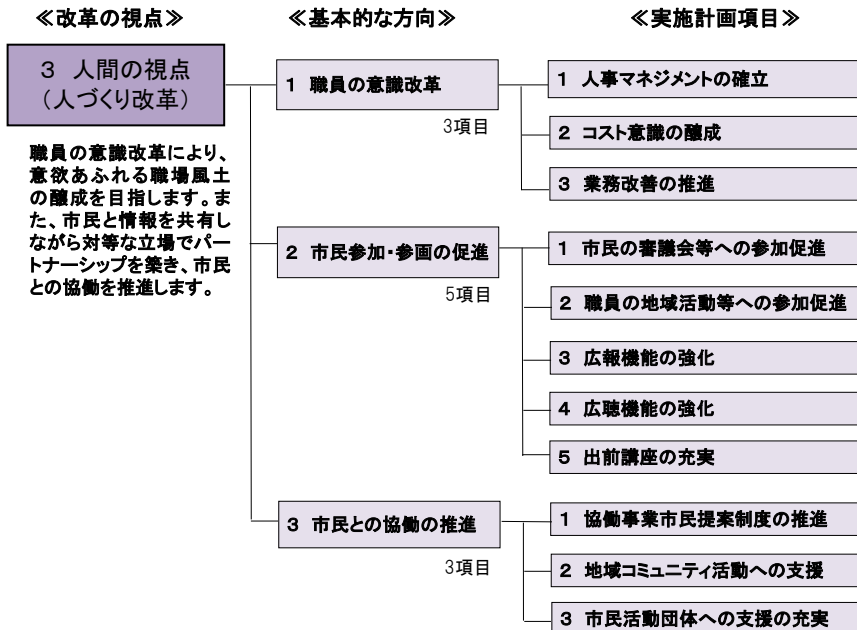
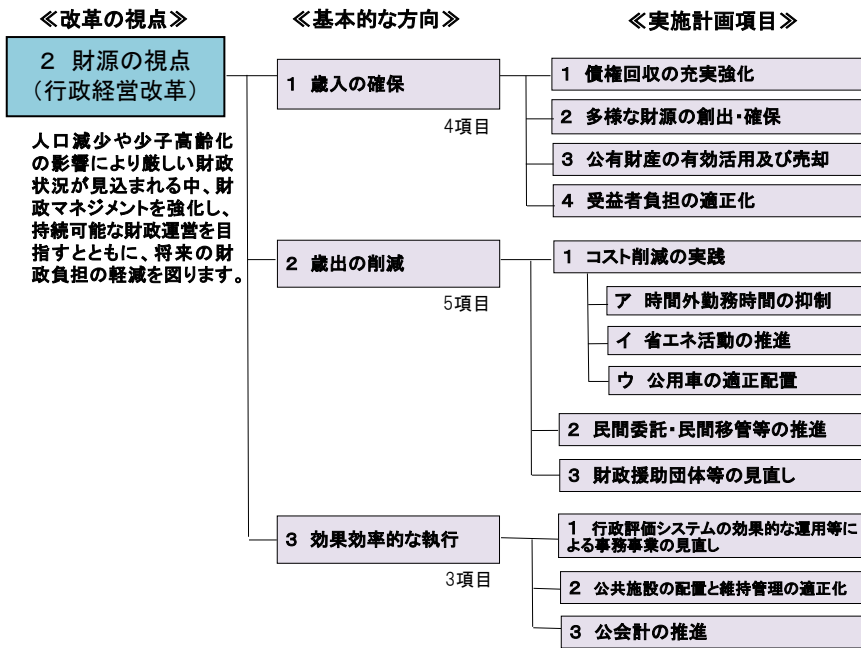


5 行政改革大綱2016の推進体制



6 実施計画総括表(33項目)





7 権限の視点(10項目)

1-1 地方分権に対応できる組織づくり(3項目)

1-1-1 組織機構の見直しと定員管理の連動

効率的で簡素な組織機構の見直しと適正な人員配置による組織作りを行う。

- ◆平成28年度計画
行政需要の変化や市民ニーズに対応する機能的な組織改革の実施
機構改革に基づいた定員管理計画の策定、適正な人員配置
- ◆目標指標
行政課題に対応した組織体制の構築と人員配置の実現



1-1-2 政策立案機能の強化

政策立案機能を強化するとともに、効果的な行政運営が行えるよう総合調整機能の充実を図る。

- ◆平成28年度計画
先進的な取組や国の制度、充て可能な財源の調査・研究による創意工夫あふれる政策の立案
政策推進に向けた総合調整及び進行管理
- ◆目標指標
新規事業立案件数 25件 ⇒ 30件

1-1-3 庁内横断的組織(プロジェクトチーム)を活用した事業の推進

部・課を超える行政課題に対し、庁内横断的組織(プロジェクトチーム)を編成し、迅速かつ柔軟に課題解決を図る。

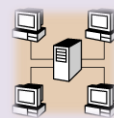
- ◆平成28年度計画
部局横断的な行政課題に対応するためのプロジェクトチームの編成
- ◆目標指標
プロジェクトチーム等編成による成果件数 10件 ⇒ 15件

1-2 地域分権に対応できる行政システムの構築(3項目)

1-2-1 自治体クラウド導入に向けた検討

自治体クラウド導入によるメリット・デメリットを検証し、方向性を決定する。

- ◆平成28年度計画
自治体クラウド導入に向けた調査・研究
関係自治体との協議及び方向性の決定
- ◆目標指標
自治体クラウド導入の方向性の決定



1-2-2 電子文書管理・電子決裁システムの検討

導入効果、課題、費用対効果、導入時期等を総合的に検討し、方向性を決定する。

- ◆平成28年度計画
文書管理システムの導入を主体とした電子決裁の仕組みを調査・研究
- ◆目標指標
電子文書管理・電子決裁システムの導入



1-2-3 庁内情報の共有化

庶務担当会議の有効活用及び、市政重点業務について、庁内LANを活用して情報共有を行う。

- ◆平成28年度計画
庶務担当会議による情報共有
職員ポータルへの市政重点業務情報の掲載
- ◆目標指標
市政重点業務情報の掲載数 21件 ⇒ 30件

重要事業情報共有
～重要事業一覧表へ～

1-3 利用者に配慮した行政サービスの向上(4項目)

1-3-1 窓口サービスの改善

市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる窓口体制を整備し、市民満足度の高い行政サービスを提供する。

- ◆平成28年度計画
総合窓口システムの運用と検証、改善の実施
来庁者を対象とした市民サービスアンケートの実施
- ◆目標指標
窓口の待ち時間に対する市民満足度 65.1% ⇒ 75.0%



1-3-2 収納方法の多様化

一部の科目で実施しているコンビニ収納の他税等への拡大、及び多様な納付手段の導入について検討を行い、納付者の利便性の向上と納付機会の拡大を図る。

- ◆平成28年度計画
コンビニ収納の他税導入に向けての課題の整理
他の納付手段についての調査・研究
- ◆目標指標
コンビニ収納の実施科目数 2件 ⇒ -



1-3-3 わかりやすい市役所づくり

1階に引き続き、2階以上のカウンターや案内表示・サインの改善、執務スペースの確保等について、検討・改善を実施する。

◆平成28年度計画

市民の利便性・安全性の向上につながる庁舎環境の改善を検討

◆目標指標

庁舎の案内表示に対する市民満足度 64.2% ⇒ 75.0%



1-3-4 個人番号カードの多目的利用の推進

個人番号カードの多目的利用を検討し、行政手続きにおける市民の利便性の向上を図るとともに、窓口業務の効率化を図る。

◆平成28年度計画

コンビニ交付証明書の検討

個人番号カードの独自利用サービスの検討

◆目標指標

独自利用サービスの実施件数 - ⇒ 3件

8 財源の視点(12項目)

2-1 歳入の確保(4項目)

2-1-1 債権回収の充実強化

市民負担の公平性及び市財政の健全化のため、適正かつ効果効率的な債権管理を行う。

◆平成28年度計画

市債権の管理及び回収強化

◆目標指標

差押件数 849件 ⇒ 900件

法的措置件数 5件 ⇒ 10件

2-1-2 多様な財源の創出・確保

広告事業等の拡大により財源確保に努めるとともに、新たな財源確保に向けて多様な方法を検討する。

◆平成28年度計画

ふるさと応援寄附金、広告事業、公金運用の推進

新たな歳入創出案の検討、実施

◆目標指標

広告事業収入額 3,225千円 ⇒ 4,000千円

ふるさと応援寄附金の寄付件数 776件 ⇒ 900件



2-1-3 公有財産の有効活用及び売却

未利用の公有財産について、貸付や用途変更等による有効活用を図るとともに、財産の売却を促進し、歳入の確保につなげる。

◆平成28年度計画

売却すべき公有財産の把握と有効な利活用、及び広報手段の多様化を検討し実施

◆目標指標

売却公募地の件数 12件 ⇒ 16件



2-1-4 受益者負担の適正化

使用料・手数料・負担金等の受益者負担額について、適宜、妥当性等を検証し適正化を図る。

◆平成28年度計画

行政コスト計算書等を活用した使用料等の見直し(全般的)

消費税率引き上げに伴う該当分の引き上げ

◆目標指標

見直し検討割合 - ⇒ 100%



2-2 歳出の削減(5項目)

2-2-1-ア コスト削減の実践 時間外勤務時間の抑制

業務の効率的な改善を進め、時間外勤務時間の抑制を行うとともに、人件費の削減を図る。

◆平成28年度計画

時間外勤務の事前命令、勤務後の実績確認、ノー残業デーの徹底
新たな時間外勤務削減案の検討

◆目標指標

経常経費による時間外勤務時間 71,575時間 ⇒ 64,418時間



2-2-1-イ コスト削減の実践 省エネ活動の推進

地球温暖化対策率先行動計画(エコアクションプラン)に基づき、エネルギー経費の削減に取り組む。

◆平成28年度計画

省エネ実施項目について全職員へ周知
環境推進委員会の開催、エコアクションプランの進捗報告

◆目標指標

電気使用量 32,377,694kwh ⇒ 31,547,000kwh

コピー用紙購入量(A4換算) 21,910,407枚 ⇒ 20,540,890枚

2-2-1-ウ コスト削減の実践 公用車の適正配置

公用車の効果・効率的な運行管理を実施し、稼働率を高めることにより、車両台数の削減を図る。

- ◆平成28年度計画
公用車使用状況の調査・分析
- ◆目標指標
公用車の削減台数 - ⇒ 3台



2-2-2 民間委託・民間移管等の推進

公の施設について、民間委託・民間移管や指定管理者制度の導入の可能性を検討する。

- ◆平成28年度計画
指定管理者制度の導入(新居浜駅南口広場駐輪場・観光交流施設・東平記念館)
業務の委託化の検討
- ◆目標指標
指定管理者制度を導入している施設数(累計) 40施設 ⇒ 44施設

2-2-3 財政援助団体等の見直し

財政援助団体等(第三セクター、補助金交付団体等)の見直しを行い、経営健全化への指導助言等により経営状況の透明化を図るとともに、補助金の必要性や妥当性を検証する。

- ◆平成28年度計画
財政援助団体の経営実態、事業内容等把握
- ◆目標指標
見直し率 - ⇒ 100%



2-3 効果効率的な執行(3項目)

2-3-1 行政評価システムの効果的な運用等による事務事業の見直し

現行の行政評価制度の抜本的な見直しを行い、評価表を通じて事務事業の方向性を的確に判断し、予算化へ結び付けられる制度を検証・確立する。

- ◆平成28年度計画
事中評価導入方法、評価シートの見直し等の検討
- ◆目標指標
新評価制度により統廃合した事務事業数 - ⇒ 20事業

2-3-2 公共施設の配置と維持管理の適正化

計画的な維持管理(予防保全)を実施することで、施設の長寿命化を図るとともに、本市の規模に見合った適正な施設保有量となるよう公共施設の再配置計画を策定する。

- ◆平成28年度計画
施設劣化状況調査、保全計画の作成、保全工事の実施
公共施設の再配置に関する基本方針の策定
- ◆目標指標
公共施設再配置の方向性の決定



2-3-3 公会計の推進

固定資産台帳の整備及び複式簿記による財務書類の整備を行い、財政マネジメントへの活用を行うことで、効果効率的な行政運営を進める。

- ◆平成28年度計画
固定資産台帳、財務書類の整備作業
- ◆目標指標
複式簿記による財務書類の整備進捗率 - ⇒ 100%
複式簿記による財務書類の具体的な活用件数 - ⇒ 5件

9 人間の視点(11項目)

3-1 職員の意識改革(3項目)

3-1-1 人事マネジメントの確立

人事評価制度を柱に、職員の意識改革、人材育成を図り、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出すことのできる、人事マネジメントの構築を目指す。

- ◆平成28年度計画
発揮した能力及び上げた業績を把握した上で行われる人事評価制度の導入
実践的研修の計画・実施
- ◆目標指標
仕事にやりがいや意欲を感じている職員の割合 80% ⇒ 100%
市町村アカデミー等派遣研修受講者数 61人 ⇒ 85人



3-1-2 コスト意識の醸成

職員一人ひとりが、現在の厳しい財政状況等を正しく把握することで、コスト意識を高める。

- ◆平成28年度計画
財政実務に関するスキルアップ研修の実施
- ◆目標指標
財政実務に関する研修の受講者数 33人 ⇒ 60人

3-1-3 業務改善の推進

各課所室を中心に業務改善運動に取り組むとともに、業務改善提案を受け付け、実現化を検討して可能なものは実施する。

- ◆平成28年度計画
業務改善運動の実施、業務改善提案・職員提案の募集
- ◆目標指標
業務改善運動の実施件数 93件 ⇒ 140件
業務改善提案・職員提案の件数 6件 ⇒ 50件



3-2 市民参加・参画の促進(5項目)

3-2-1 市民の審議会等への参加促進

市民に市政に対する理解や関心を高めてもらうよう、市政への参加・参画を促進する。

- ◆平成28年度計画
公募不可の審議会について公募可にできないか調査・検討
女性の審議会等への参画率向上のため、関係各課へヒアリング
パブリックコメントの意見の件数についての調査
- ◆目標指標
公募している審議会の割合 17.5% ⇒ 30.0%
女性の審議会等への参画率 29.2% ⇒ 50.0%



3-2-2 職員の地域活動等への参加促進

職員が一市民として地域や市民の活動に参加し、協働のまちづくりを進めるため、要請に応じて技術的支援を実施する体制づくりを行う。

- ◆平成28年度計画
協働の担い手となる地域担当として地域を支援できる体制の調査研究
- ◆目標指標
職員の自治会加入率(例外を除く) 97.5% ⇒ 100%
職員の地域活動等への参加率 78.7% ⇒ 83.5%



3-2-3 広報機能の強化

市政だよりとともに、多様な情報提供メディアを有効に活用し、市政情報を分かりやすく積極的に提供する。

- ◆平成28年度計画
市政だよりによる情報提供、ホームページによるタイムリーな情報提供
メールマガジンやフェイスブック等による積極的な情報発信
広報番組による情報提供
- ◆目標指標
市政に関する情報提供や情報公開に対する市民満足度 38.5% ⇒ 50.0%
ホームページアクセス件数 381.7万件 ⇒ 430万件

3-2-4 広聴機能の強化

新たにアンケート方式のモニター制度を導入する等、より多くの「市民の声」を集約し、市政に反映させる。

◆平成28年度計画

現行制度の見直し、アンケートモニター制度導入の検討
アンケート実施方法、結果集計方法等の整備・構築
市政モニター運営要領の改正、アンケート市政モニター募集受付開始

◆目標指標

市政モニター人数 18人 ⇒ 200人
年間実施アンケートテーマ件数 - ⇒ 5件

3-2-5 出前講座の充実

市民の自発的な学習の場や能力発揮の場を提供することで、市民活動をさらに活性化するためまちづくり協働オフィスのネットワークを活用し、登録講座の充実を図る。

◆平成28年度計画

まちづくり協働オフィスにおいて出前講座を実施しながら、オフィス利用登録団体とのネットワークを通じて講座メニューを充実させる。同時に効果的な広報を行い、出前講座利用・登録両方の増加を図る。

◆目標指標

講座登録件数 234件 ⇒ 255件
講座利用件数 354件 ⇒ 400件

3-3 市民との協働の推進(3項目)

3-3-1 協働事業市民提案制度の推進

市民からの協働提案を受け入れ、市民、団体、事業者と行政の協働による事業の創出につなげる。

◆平成28年度計画

協働事業市民提案の募集及び実施
市民活動団体との意見交換会の開催

◆目標指標

協働事業の提案件数 12件 ⇒ 35件



3-3-2 地域コミュニティ活動への支援

コミュニティ再生事業交付金の見直しを行い、充実を図りながら、地域コミュニティの活性化を支援する。

◆平成28年度計画

コミュニティ再生事業交付金による支援の継続、交付金の見直し
協議会型地域自主組織の検討

◆目標指標

自治会加入率 66.6% ⇒ 75.0%



3-3-3 市民活動団体への支援の充実

まちづくり協働オフィスを活用し、情報発信の充実やネットワーク化等、市民活動団体への支援・サービスの充実を図る。

◆平成28年度計画

まちづくり協働オフィスのリソースセンター機能を維持するとともに、徹底した情報収集に努め、効果的な情報発信を行い、団体間のネットワーク化を進める。

◆目標指標

市民活動団体のネットワーク数(累計) - ⇒ 10件